



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月14日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月28日 配当支払開始予定日 平成29年1月23日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年5月21日～平成28年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	165,090	10.1	3,641	△18.2	3,585	△19.1	2,105	△24.1
28年5月期第2四半期	149,944	13.6	4,453	171.9	4,432	159.8	2,775	213.3

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 2,165百万円(△23.2%) 28年5月期第2四半期 2,818百万円(190.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	40.64	—
28年5月期第2四半期	52.68	52.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	145,149	50,292	34.5
28年5月期	139,552	51,242	36.6

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 50,130百万円 28年5月期 51,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	18.00	33.00
29年5月期	—	18.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年5月21日～平成29年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	348,000	10.5	9,500	11.5	9,500	10.8	5,500	4.6	105.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	55,259,400株	28年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	3,869,259株	28年5月期	3,364,759株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	51,813,941株	28年5月期2Q	52,688,775株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
5. 補足情報	14
販売費及び一般管理費の明細（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年11月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に改善が見られた一方、国際情勢の変化等により株価や為替の不安定な動向、個人消費の停滞感などにより、景気の回復は足踏み状態が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、「イノベーション（新受取りサービスとロボット導入）によりサービス進化と物流効率化を実現」、主力事業であるeコマース事業において、BtoB事業は「ECテクノロジーと商材拡大によりすべての仕事場で圧倒的No.1へ」、BtoC事業の「LOHACO（ロハコ）」は「メーカーとの共創と認知度向上で第2世代のeコマースNo.1へ」を方針に掲げ、サービスの強化に取り組んでまいりました。

この方針のもと、生産性の高い最新鋭の物流拠点の新設、当社グループ独自の受取りサービスの早期立ち上げ、および、「LOHACO」の認知度向上のための積極的な販売促進策の実行等が当社グループの成長戦略実現に大きく寄与するものと判断し、計画的長期戦略投資を実施してまいりました。

売上高は、期首の計画対比で若干未達となったものの好調に推移し、前年同期比10.1%の2桁増収となりました。eコマース事業が、主力分野であるBtoB事業で前年同期比6.0%、成長分野である「LOHACO」で37.2%の増収となり、成長を牽引しました。

営業利益は、将来の収益極大化に向けた物流投資、積極的な販売促進策を実施したため、計画通りの減益となりましたが、当第2四半期連結会計期間（3ヵ月）では前年同期比で増益転換が図られております。eコマース事業の「LOHACO」で売上高の成長を加速させるため、販売促進策を強化したことや、「ASKUL Logi PARK 福岡（平成27年12月稼働）」、「ASKUL Logi PARK 横浜（平成28年5月稼働）」の物流センターの新設により、売上高の伸長に対して減価償却費や地代家賃等の固定費の増加による固定費比率の上昇等で、営業利益は一時的に減少いたしました。一方、両物流センターともに当初計画を大幅に上回る生産効率で稼働していること、また、経営体質強化のために全社を挙げて進めている固定費削減活動である「KAIZEN活動プロジェクト」により費用発生の抑制ができたことで、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、期首の業績予測を上回って進捗しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,650億90百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益36億41百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益35億85百万円（前年同期比19.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、21億5百万円（前年同期比24.1%減）となりましたが、前述しましたように当第2四半期連結会計期間（3ヵ月）では売上高の伸長により前年同期比で増益転換が図られており、通期では期首の業績予測通り増収増益を見込んでおります。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

BtoB事業につきましては、取扱商材の拡大や販促効果によりお客様の購入点数が増加したこと等から、売上高は前期と比較して増収となりました。商品の種類別で見ると、取扱商材数の拡大等により工場・建設現場・研究所でご利用されるMRO商材（注1）が、また、メディカルサイトとアスクルWebサイトの統合によりお客様の利便性が向上したことにより医療・介護施設向け商材の売上高が、それぞれ2桁伸長いたしました。また、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品の売上高が伸張し、BtoB事業の成長を牽引しました。従来からご購入いただいていた文具等の商材の売上も堅調に推移したことで、売上高は順調に拡大し、前年同期比で80億53百万円増収の1,419億19百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

BtoC事業の「LOHACO」につきましては、テレビCMの放映や積極的な販売促進策による新規ご利用者の獲得と、お客様からのご要望の多い商材の取り扱い開始による定期的なご利用の促進や購入点数の増加に注力した結果、売上高は順調に拡大いたしました。また、通期の売上目標の達成に向け、今後の取扱商材の拡大の中心となるマーケットプレイス型（注2）の事業の開始、メーカーと連携した「くらしに馴染む」をパッケージデザインのテーマとした差別化商品の拡大、「1時間単位の指定」「30分単位のお届け予定」「10分前の直前お知らせ」の3つの時間を約束する自社配送による画期的な受取りサービス「Happy On Time」の本格展開などに取り組んでまいりました。エコな簡易パックでの配送が可能な「Happy On Time」サービスの展開により、お客様からのご要望の多かった「荷物到着の待ち時間を減らし、ストレスフリーに商品を受取る」ことと「ダンボール箱の廃棄の負担低減」を同時に実現することができ、お客様のご利用頻度の増加が期待できます。

この結果、売上高は前年同期比で56億27百万円増収の207億62百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

以上の結果、eコマース事業合計の売上高は1,626億82百万円（前年同期比9.2%増）となりました。売上総利益は、生活用品やMRO商材等の増収等により、370億47百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の拡大に伴う配送運賃等の変動費の増加に加え、前述しました当初の計画通りに将来の収益極大化に向けた物流投資、積極的な販売促進策を実施したことにより、減価償却費や地代家賃等の固定費と広告宣伝費等が増加し、前年同期比12.2%増加の331億29百万円となりました。売上高販管費比率については、固定費等の増加により前年同期比0.6ポイント増加の20.4%となりましたが、新設した両物流センターともに安定稼働していることから、今後の取扱い物量の増加を実現することで、生産性は更に改善され、通期では販管費比率も低下していくことを見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は39億17百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

<ロジスティクス事業>

流通プラットフォームを環境面でより強化する目的で前連結会計年度中に子会社化した株式会社エコ配が当第2四半期連結累計期間においては全期間連結対象となったことで、売上高が増加しました。ただし、株式会社エコ配は営業損失であり、利益の改善のため全力をあげて事業構造改革に引き続き取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億17百万円（前年同期比156.7%増）、営業損失は2億57百万円（前年同期は営業損失18百万円）となっております。

<その他>

前連結会計年度に子会社化した孺恋銘水株式会社が寄与し、売上高が増加しました。当第2四半期連結累計期間において製造ラインを増設したため、売上高は順調に拡大しております。販路の拡大と工場の稼働率を上げることで、早期の黒字化に向けて取り組んでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億93百万円（前年同期比188.5%増）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失9百万円）となっております。

(注1) Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される、消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(注2) 当社が商品を販売するのではなく、「LOHACO」のシステム（場所）を提供することで、消費者と企業とがインターネット上で取引ができるようにするサービス。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、電子記録債務などの未払債務の末日期限未決済分の負債とそれに対応する現金及び預金が共に両建てで膨らんでおり、その影響額は53億44百万円であります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,451億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ55億97百万円増加いたしました。主な増加要因は、電子記録債務等の未決済分、および、セール・アンド・リースバック取引に係る売却額の入金等により現金及び預金が77億63百万円増加しました。主な減少要因は前連結会計年度末の繁忙期の売掛債権等の回収により受取手形及び売掛金が11億43百万円、セール・アンド・リースバック取引に係る債権の入金等により未収入金が22億43百万円減少したことであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は948億56百万円となり、前連結会計年度末と比べ65億47百万円増加いたしました。主な増加要因は、前述のとおり当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日等のため、電子記録債務が57億66百万円、支払手形及び買掛金が23億8百万円、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金が17億59百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、未払金が19億42百万円、未払法人税等が10億49百万円減少したことであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は502億92百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億50百万円減少いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上21億5百万円に対し、配当金の支払9億34百万円により、利益剰余金が11億71百万円増加したことであります。また、主な減少要因は、自己株式の取得21億82百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末は36.6%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」いう。）は365億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億63百万円増加いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、96億37百万円となり、前年同期と比べ38億87百万円増加いたしました。これは税金等調整前四半期純利益35億41百万円、固定資産の減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計25億94百万円、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日等の影響による仕入債務の増加80億94百万円の増加要因に対し、売上債権の増加11億47百万円、未払金の減少15億95百万円、法人税等の支払19億98百万円の減少要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30億4百万円となり、前年同期と比べ43億60百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出14億4百万円、ソフトウェアの取得による支出13億36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11億48百万円（前年同期は91億6百万円の使用）となりました。これは長期借入れによる収入26億円、セール・アンド・リースバック取引による収入32億87百万円に対し、借入金の返済による支出12億5百万円、自己株式の取得による支出21億82百万円、配当金の支払9億34百万円等の減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,826	36,590
受取手形及び売掛金	36,704	37,848
有価証券	1,260	420
商品及び製品	12,119	12,305
原材料及び貯蔵品	120	301
未成工事支出金	93	99
未収入金	8,469	6,226
その他	2,760	1,858
貸倒引当金	△185	△181
流動資産合計	90,169	95,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,885	19,928
減価償却累計額	△3,484	△3,792
建物及び構築物（純額）	16,400	16,136
土地	6,543	6,543
リース資産	8,922	9,304
減価償却累計額	△1,980	△2,366
リース資産（純額）	6,942	6,937
その他	8,568	8,578
減価償却累計額	△4,561	△4,820
その他（純額）	4,007	3,757
建設仮勘定	215	270
有形固定資産合計	34,110	33,646
無形固定資産		
ソフトウェア	3,976	4,163
ソフトウェア仮勘定	562	703
のれん	3,519	3,227
その他	10	11
無形固定資産合計	8,068	8,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,639	2,518
繰延税金資産	1,668	1,517
その他	4,015	4,009
貸倒引当金	△120	△116
投資その他の資産合計	7,203	7,929
固定資産合計	49,382	49,681
資産合計	139,552	145,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,202	44,510
電子記録債務	15,616	21,383
短期借入金	615	250
1年内返済予定の長期借入金	1,680	1,623
未払金	6,971	5,029
未払法人税等	2,142	1,093
未払消費税等	192	573
引当金	775	863
その他	2,166	1,781
流動負債合計	72,362	77,109
固定負債		
長期借入金	5,070	6,886
退職給付に係る負債	2,304	2,435
リース債務	6,495	6,476
資産除去債務	1,237	1,245
その他	838	702
固定負債合計	15,946	17,747
負債合計	88,309	94,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,669
利益剰余金	19,399	20,571
自己株式	△13,079	△15,261
株主資本合計	51,179	50,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	—
繰延ヘッジ損益	△19	17
為替換算調整勘定	27	20
退職給付に係る調整累計額	△89	△76
その他の包括利益累計額合計	△81	△38
新株予約権	25	26
非支配株主持分	119	135
純資産合計	51,242	50,292
負債純資産合計	139,552	145,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
売上高	149,944	165,090
売上原価	115,895	127,909
売上総利益	34,049	37,181
販売費及び一般管理費	29,595	33,539
営業利益	4,453	3,641
営業外収益		
受取利息	31	12
助成金収入	12	10
売電収入	15	31
その他	15	26
営業外収益合計	74	80
営業外費用		
支払利息	48	63
支払手数料	21	4
為替差損	5	28
その他	20	40
営業外費用合計	95	136
経常利益	4,432	3,585
特別利益		
新株予約権戻入益	21	—
債務免除益	66	—
特別利益合計	87	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10
固定資産除却損	11	12
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	8
店舗閉鎖損失	—	8
段階取得に係る差損	72	—
その他	11	4
特別損失合計	94	43
税金等調整前四半期純利益	4,425	3,541
法人税、住民税及び事業税	1,263	925
法人税等調整額	381	493
法人税等合計	1,644	1,419
四半期純利益	2,780	2,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,775	2,105

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)
四半期純利益	2,780	2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	0
繰延ヘッジ損益	△1	36
為替換算調整勘定	△6	△7
退職給付に係る調整額	8	12
その他の包括利益合計	38	42
四半期包括利益	2,818	2,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,814	2,149
非支配株主に係る四半期包括利益	3	15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,425	3,541
減価償却費	985	1,394
ソフトウェア償却費	740	816
長期前払費用償却額	45	44
のれん償却額	301	383
新株予約権戻入益	△21	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△7
引当金の増減額(△は減少)	39	△113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	78	149
受取利息及び受取配当金	△31	△12
支払利息	48	63
固定資産除却損	8	12
段階取得に係る差損益(△は益)	72	—
債務免除益	△66	—
売上債権の増減額(△は増加)	△624	△1,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△781	△372
未収入金の増減額(△は増加)	△659	△762
仕入債務の増減額(△は減少)	4,028	8,094
未払金の増減額(△は減少)	626	△1,595
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,488	948
その他	501	249
小計	8,205	11,687
利息及び配当金の受取額	31	12
利息の支払額	△41	△63
法人税等の支払額	△2,445	△1,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,750	9,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,977	△1,404
ソフトウェアの取得による支出	△911	△1,336
長期前払費用の取得による支出	△35	△70
差入保証金の差入による支出	△331	△43
差入保証金の回収による収入	5	100
有価証券の償還による収入	500	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50
事業譲受による支出	—	△94
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,074	—
貸付けによる支出	△42	△14
貸付金の回収による収入	501	13
その他	△0	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,365	△3,004

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△56	△365
長期借入れによる収入	6,500	2,600
長期借入金の返済による支出	△1,400	△840
リース債務の返済による支出	△260	△418
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,287
株式の発行による収入	105	—
新株予約権の発行による収入	—	1
自己株式の処分による収入	114	—
自己株式の取得による支出	△13,281	△2,182
配当金の支払額	△827	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,106	1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,725	7,763
現金及び現金同等物の期首残高	37,246	28,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,520	36,590

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年10月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式504,700株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,182百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が15,261百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	149,001	824	149,826	117	149,944	—	149,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	18	18	△18	—
計	149,001	824	149,826	136	149,963	△18	149,944
セグメント利益 又は損失(△)	4,480	△18	4,461	△9	4,452	1	4,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,682	2,117	164,799	290	165,090	—	165,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	103	103	△103	—
計	162,682	2,117	164,799	393	165,193	△103	165,090
セグメント利益 又は損失(△)	3,917	△257	3,660	△24	3,635	6	3,641

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月6日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して発行する業績条件付新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすることにつき決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の総数

5,100個 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

(2) 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個あたりの発行価格は500円とします。(新株予約権の目的である株式1株あたり5円)

(3) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

2,006,850,000円

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容および数

当社普通株式 510,000株

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とします。

行使価額は、金3,930円とします。

(6) 新株予約権の行使期間

平成30年9月3日から平成36年2月14日までとします。

(7) 新株予約権の権利行使の条件

①新株予約権者は、平成30年5月期から平成33年5月期までの4事業年度のいずれかの期において、当社が下記(a)及び(b)に掲げる条件を同時に達成することができた場合に限り、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌々月第1営業日から権利行使期間の末日までの期間において本新株予約権を行使することができるものとします。

(a) EBITDAが145億円を超過していること

(b) B to C 事業に係る売上高が1,000億円を超過していること

②上記①におけるEBITDAの判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額及びソフトウェア償却費を加算した金額を参照するものとし、連結財務諸表を作成していない場合、それぞれ損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書とするものとします。また、B to C 事業に係る売上高の判定においては、当社の有価証券報告書の「事業の状況 業績等の概要 業績」のeコマース事業セグメント内に記載されたB to C 事業の売上高を参照するものとする。なお、適用される会計基準の変更及びセグメントの変更等により参照すべき各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標及び数値を取締役会にて定めるものとします。

③本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできないものとします。

④各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

2 新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数およびその内訳

当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員1,798名に対し5,100個

3 新株予約権の割当日

平成29年2月15日

5. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)			(参考) 前期 平成28年5月期 (自 平成27年5月21日 至 平成28年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費	7,460	5.0	7,863	4.8	105.4	16,111	5.1
配送運賃※1	7,254	4.8	8,422	5.1	116.1	14,734	4.7
販売促進引当金繰入額※2	248	0.2	304	0.2	122.3	444	0.1
業務外注費	1,345	0.9	1,482	0.9	110.2	2,770	0.9
業務委託費※1	3,711	2.5	4,574	2.8	123.3	8,168	2.6
地代家賃※3	2,634	1.8	2,973	1.8	112.9	5,665	1.8
貸倒引当金繰入額	△5	△0.0	6	0.0	—	10	0.0
減価償却費※4	964	0.6	1,333	0.8	138.3	2,168	0.7
ソフトウェア償却費	730	0.5	802	0.5	109.9	1,473	0.5
その他諸経費	5,251	3.4	5,775	3.4	110.0	10,263	3.2
合計	29,595	19.7	33,539	20.3	113.3	61,810	19.6

- ※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、売上高の増加による影響であります。
- 2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の販売促進引当金繰入額が増加しておりますが、eコマース事業に含まれるBtoB事業の売上高の増加により、将来見込まれる販売促進費の支出に備えて販売促進引当金を積み増したことによる影響であります。
- 3 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 横浜」の新設による影響であります。
- 4 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK 福岡」および「ASKUL Logi PARK 横浜」の稼働による影響であります。